

目次

巻頭メッセージ	1
JICA at a Glance	2
目次	4
HIGHLIGHTS 2010	6

特集

すべての人々が恩恵を受ける、 ダイナミックな開発を目指して 世界と日本の成長に貢献するために

国際社会が抱える課題への貢献 8

効果発現に向けた取り組み 18



撮影：沼田早苗

事業の目的と概況

日本のODA	24
JICA事業の概況	27
事業展開の方向性	30

表紙写真は左から、下記の協力現場の写真です。
ボスニア・ヘルツェゴビナ「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」
イエメン「女子教育向上プロジェクト フェーズ2」
エチオピア「地下水開発・水供給訓練計画プロジェクト フェーズ3」
コロンビア「ボゴタ上水道整備事業」
ルワンダ「障害を持つ除隊兵士社会復帰のための技能訓練プロジェクト」
イエメン「職業訓練システム改善計画プロジェクト」

写真撮影：今村健志朗、久野真一、篠田有史、沼田早苗、藤原和幸、Marcos Abbs

活動報告

地域別取り組み

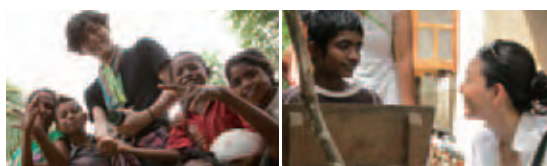
東南アジア	32
東アジア	40
中央アジア・コーカサス	44
南アジア	48
中東	52
アフリカ	56
中米・カリブ	62
南米	66
大洋州	70
欧州	74

課題別取り組み

ミレニアム開発目標	78
経済基盤開発	80
公共政策	86
ジェンダー主流化	92
平和構築	94
貧困削減	96
人間開発	98
地球環境	104
農村開発	110
産業開発	116
研究活動	122

なんとかしなきゃ! プロジェクト

1年目の取り組み	124
----------	-----



実施体制

協力の形態

技術協力	126
有償資金協力	128
無償資金協力	130
フォローアップ	132
本邦研修	134
ボランティア	136
市民参加協力	138
NGO等との連携	140
民間連携	142
移住者・日系人支援	144
人材養成・確保	146
JICA-Net	148
日本センター	149
災害緊急援助	150
開発パートナーシップ	152

運営・管理・評価

広報活動	154
情報公開	156
コンプライアンス	157
新環境社会配慮ガイドライン	158
リスク管理	162
海外での安全管理	163
業績評価制度	164
事業評価システム	165
業務改善への取り組み	166
ISOへの取り組み	167
東日本大震災への対応	168

資料編

沿革	170
組織図	172
役員一覧	173
予算	174
事業実績統計	175

財務諸表	208
財務状況	224
国内拠点・海外拠点	232
用語解説	234
事例索引	236

HIGHLIGHTS 2010

2010年度の主要トピックスをラインナップ

2010年9月

残された時間はあと5年

MDGsサミット：国際社会の約束達成に向けて

2015年を達成期限とする国連ミレニアム開発目標(MDGs)の取り組みについて話し合う国連首脳会合が2010年9月、ニューヨークで開催され、潘基文国連事務総長は「目標の達成は可能」と強調しました。菅直人首相(当時)は途上国の保健・教育分野を支援する「菅コミットメント」を発表。JICAも「人間の安全保障」の理念の下、国際社会の目標達成に向けて最大限の努力をしていきます。

▶関連記事

P.78-79、JICAウェブサイト→「ニュースとお知らせ」トピックス2010年9月16日



JICAからは小寺清理事がサイドイベントにパネリストとして参加(右端)

2010年6月

「新成長戦略」へ貢献するために

民間とのいっそうの連携を促進

2010年6月、日本政府は「新成長戦略」を閣議決定し、「強い経済」の実現に向け、日本企業の開発途上国への進出を後押しする方針を示しました。JICAは新成長戦略の下、開発途上国の開発課題を解決する有効な手段として日本の技術を活用し、途上国との相互繁栄を目指していきます。新たな取り組みとして、民間からの提案に基づ

き事業計画を策定する協力準備調査や、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスとの連携を促進するための協力準備調査を開始しました。

▶関連記事

P.11、P.142-143、JICAウェブサイト→「ニュースとお知らせ」プレスリリース2010年12月28日、2011年1月31日

阪神大震災の教訓や日本の知見を生かして

ハイチ、チリ震災後の復興、防災に協力

2010年1月にハイチ、2月にチリで発生した地震は、両国に甚大な被害をもたらしました。JICAはハイチに対し、国連、米州開発銀行等と実施した災害後ニーズ調査の結果を踏まえ、「復興支援緊急プロジェクト」のほか、復興プロセスに関する本邦研修など、迅速で切れ目のない協力を展開しました。チリに対しては、技術協力を通じ

て日本の津波観測の実施体制・技術などの共有を進めました。今後、津波災害への対策に関する共同研究を実施します*。

*チリ側研究者との協議を2011年8月から開始します。

▶関連記事

P.65、P.68、JICAウェブサイト→「ニュースとお知らせ」プレスリリース2010年5月28日、2011年2月14日



静岡県沼津港にある日本の最新技術を駆使した大型水門施設を視察し、意見交換を行うチリからの研修員と日本人講師

政策志向の研究成果を発信

世界の開発援助潮流に貢献

JICA研究所による研究成果の発信が本格化し、英語論文(ワーキングペーパー)や政策的メッセージをまとめたポリシーブリーフ、英語・日本語による書籍や各種の報告書の発刊が進みました。国内外の研究機関・研究者との共同作業によるこれらの研究成果は、世界銀行・国際通貨基金(IMF)総会のサイドイベントや国際シンポジウム・学会などを通じて、広く発信されました。

▶関連記事

P.18、P.122-123、JICAウェブサイト→「JICA研究所」

JICA研究所の刊行物



2011年1月

長い紛争を乗り越えて南部スーダン独立へ

2つのスーダンの平和に向けて支援



南部スーダン・ジュバ職業訓練校で、日本人専門家の指導を受けて自動車整備実習中の訓練生

2005年の包括和平合意から6年。南部スーダンで、2011年1月に住民投票が行われ、スーダンからの独立が決定しました。JICAは、2006年に南北双方に現地オフィスを開設し、平和の定着・紛争再発予防のための支援を展開してきました。南部では、職業訓練やコミュニティの生計向上による紛争避災民への支援、保健、理数科教育、

給水改善など基礎生活分野の支援、道路整備、河川港建設などのインフラ復興の支援などに取り組んでいます。今なお紛争に苦しむ人々が少しでも「平和」の恩恵を感じられるよう、南北スーダンへのJICAの支援は続きます。

▶ 関連記事

P.17、P.85、JICAウェブサイト→「国別取り組み」南スーダン

新たなパートナーシップの構築

開発効果の拡大に向け
新興国等との連携を強化

途上国支援において、新興国が存在感を増しており、JICAもアジアを中心に新興国との連携を強化しています。2010年度は、9月に緒方理事長が中国と韓国を訪問し、10月に韓国、中国、タイの援助実施機関と環境社会配慮に関する合同セミナーを実施。12月には、韓国国際協力団(KOICA)と初の定期協議を行いました。今後も開発課題や援助のあり方について対話を進め、開発効果の向上に向けて取り組んでいきます。

▶ 関連記事

P.20、P.152-153、
JICAウェブサイト→「ニュースとお知らせ」
トピックス2010年9月7日、
プレスリリース2010年11月1日、12月8日



2010年9月、韓国輸出入銀行のキム・ドンス行長(左)と緒方理事長が初の会談を行った

国内外で国際緊急援助を展開

パキスタン洪水災害、東日本大震災等で活動

2010年度は、2,000万人を超える人々が被災したパキスタン洪水災害をはじめ、長雨や洪水による被害が多く発生。JICAは、医療チーム派遣や物資の供与などを実施しました。加えて、2011年3月の東日本大震災では、国連災害評価調整(UNDAC)チームやイスラエル医療チームの受け入れを国内で支援しました。

▶ 関連記事

P.151、
JICAウェブサイト→「ニュースとお知らせ」
トピックス2010年9月29日、
2011年4月26日



被災者に調剤する国際緊急援助隊医療チームの隊員(薬剤師)。現地の女性が通訳を申し出てくれた(パキスタン洪水災害)